



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス  
 コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務担当 (氏名) 岡田 喜久男 TEL 045-201-6655  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,331	3.9	1,833	6.8	1,844	7.2	1,294	6.7
2022年3月期	16,681	8.1	1,716	25.5	1,719	25.6	1,213	29.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,278百万円 (7.8%) 2022年3月期 1,186百万円 (28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	111.27	—	13.1	14.7	10.6
2022年3月期	104.63	—	13.4	14.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,875	10,313	80.1	886.45
2022年3月期	12,257	9,510	77.6	819.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,313百万円 2022年3月期 9,510百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,579	15	△507	7,324
2022年3月期	948	△76	△347	6,236

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	464	38.2	5.1
2023年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00	500	38.6	5.0
2024年3月期(予想)	—	21.50	—	21.50	43.00		46.3	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 5円

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,840	0.5	620	△28.8	622	△28.8	420	△29.7	36.10
通期	18,150	4.7	1,580	△13.8	1,585	△14.0	1,080	△16.5	92.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,412,992株	2022年3月期	12,412,992株
2023年3月期	779,269株	2022年3月期	802,894株
2023年3月期	11,627,418株	2022年3月期	11,594,585株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,726	4.0	1,751	6.1	1,762	6.6	1,240	6.1
2022年3月期	16,086	8.7	1,650	26.1	1,653	26.1	1,169	30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	106.65	—
2022年3月期	100.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,038	9,599	79.7	825.09
2022年3月期	11,478	8,832	76.9	760.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,599百万円 2022年3月期 8,832百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

当社は、決算発表日の翌営業日にアナリスト向け説明会の動画(録画)を配信する予定です。また、この説明会の動画につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
受注及び販売の実績 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナへの移行が進みインバウンド需要やサービス消費が回復する一方、食料・エネルギーの価格高騰で消費者マインドが低下するなどにより、景気の持ち直しの動きは緩やかなものとなりました。なお、インフレの沈静化に向けた欧米の金融引き締めが続く中、海外景気の下振れによる国内景気に与える影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況となりました。

情報サービス産業における受注ソフトウェアの売上高につきましては、ユーザー企業がITインフラをクラウド環境へ移行するなど、既存システムの更新・刷新需要が下支え、また、働き方改革や生産性向上に向けたデジタル化への需要が牽引し堅調に拡大いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは2017年3月期を初年度とし2023年3月期を最終年度とした「中長期経営計画 C<sup>4</sup> 2022」を策定し、各施策に取り組んでまいりました。特に、デジタルトランスフォーメーション(DX)<sup>※</sup>の受注案件につきましては、近年、お客様の業種に広がりが出てまいりました。また、プロジェクトリーダー(PL)育成のほか、全社員を対象にしたスキル向上教育を展開するなど人的資本への投資を継続しました。なお、当該計画の7年間における年平均成長率は、売上高で6.7%、営業利益で11.6%となりました。

当該計画の最終年度である、2023年3月の連結会計年度の売上高は17,331百万円(前期比3.9%増)となりました。利益面では、外注単価の上昇など利益の圧迫要因がありましたが、生産性及び品質の向上などにより、営業利益は1,833百万円(同6.8%増)、経常利益は1,844百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,294百万円(同6.7%増)となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行及び公共の案件が拡大いたしました。クレジットの次期受注案件の立ち上がりの遅れが発生した影響などにより、6,576百万円(前期比1.2%減)となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、公共及び流通並びにDX関連の案件を中心に、継続受注に注力したことなどにより、10,755百万円(同7.3%増)となりました。

当連結会計年度の業種別売上高は、19ページ「4. その他 (受注及び販売の実績) (2) 販売実績」に記載のとおりであります。

また、配当政策につきましては、株主の皆様にご安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としており、目安とする連結配当性向の水準を40%としております。この方針に基づき、1株当たりの配当金につきましては、21円の間配当を実施し、期末配当は、普通配当22円の配当案を第47期定時株主総会に付議することといたしました。これにより、1株当たりの年間配当金は、43円となり連結配当性向は38.6%となります。

(※) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がIoT、AI、ビッグデータ等の先端デジタル技術を活用して、新たな製品・サービス、ビジネスモデルを創出すること。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は12,875百万円となり、前連結会計年度末(12,257百万円)と比較して618百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が1,088百万円増加した一方、売掛金が162百万円、契約資産が192百万円減少したことにより、流動資産合計が706百万円増加したことです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,563百万円となり、前連結会計年度末(2,747百万円)と比較して185百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金が107百万円、買掛金が84百万円減少するなど流動負債合計が215百万円減少したことです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,313百万円となり、前連結会計年度末(9,510百万円)と比較して803百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,294百万円を計上した一方、剰余金の配当506百万円の支払により利益剰余金が788百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,324百万円と前連結会計年度末（6,236百万円）より1,088百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,579百万円（前連結会計年度948百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,844百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額△586百万円などによる資金減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円（前連結会計年度△76百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△507百万円（前連結会計年度△347百万円）となりました。これは、配当金の支払額△506百万円などによる結果であります。

(4) 今後の見通し

情報サービス産業の市場は、ユーザー企業がITを活用して業務プロセスやビジネスモデルの改革に取り組むデジタル化の重要性が高まっていることを背景に、好調な状況が継続すると期待されております。一方、技術者の獲得競争の激化や賃上げ圧力の高まりが、収益に影響を与える懸念もあります。

このような経営環境下で、次期（2024年3月期）の連結売上高につきましては、当期に参入した証券の新規エンドユーザー及びコロナ禍で停滞していた保険の新商品対応や空運業界向け案件の拡大を見込んでおり、18,150百万円（前期比4.7%増）と見通しております。また、当社は、昨今の物価上昇などを鑑み、人的資本への投資の一環として2023年4月支給分より、社員の月額給与水準の引き上げ（全社平均5.7%UP）を実施いたしました。このコスト増加に対し、当社内の生産性の向上の計画で十分に補うことができず、連結営業利益は1,580百万円（同13.8%減）と見通しております。なお、生産性の向上と売価の改善への取り組みを現在も継続しており、更なる利益の確保に努めてまいります。

次期の連結業績の通期見通しは、次のとおりであります。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
売上高	18,150	4.7
営業利益	1,580	△13.8
経常利益	1,585	△14.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,080	△16.5

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としており、目安とする連結配当性向の水準を40%としております。この方針に基づき、次期の年間配当金につきましては、1株当たり43円とする計画といたします。その内訳は1株につき中間配当及び期末配当ともに21円50銭であります。

当社グループは、2023年3月期を最終年度とした「中長期経営計画 C<sup>1</sup> 2022」が終了し、次期中期経営計画として2024年3月期から2026年3月期の3ヵ年業績計画を公表する予定でございましたが、前述の社員の月額給与水準の引き上げを実施した影響などを受けて、経費の見通しが大きく変わったことなどにより、再度、事業計画を見直すことといたしました。なお、当社内の生産性向上と売価交渉の状況も踏まえ、2024年3月期第1四半期の決算発表に合わせて、3ヵ年計画を公表する予定であります。

なお、次期中期経営計画においては、これまでの「中長期経営計画 C<sup>1</sup> 2022」の基本戦略をベースとして、更に既存顧客との取引領域の拡大による深耕を図る方針であり、安定的かつ着実な成長を目指し、次の経営戦略に取り組んでおります。

- ① 主力の受託開発事業(コアビジネス)の拡大
- ② デジタル技術を核としたDX案件の積極的受注
- ③ 人的資本への投資を継続実施
- ④ 開発人員の増強
- ⑤ 更なる事業拡大に寄与する業務・資本提携やM&Aの遂行

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,386	8,474
売掛金	2,485	2,323
契約資産	274	82
仕掛品	61	30
貯蔵品	3	3
その他	77	81
流動資産合計	10,286	10,993
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	196	196
減価償却累計額	△107	△119
建物（純額）	89	78
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	99	87
減価償却累計額	△59	△60
工具、器具及び備品（純額）	40	27
有形固定資産合計	129	105
無形固定資産		
無形固定資産	41	21
投資その他の資産		
繰延税金資産		
繰延税金資産	429	408
保険積立金		
保険積立金	580	569
長期預金		
長期預金	600	600
その他		
その他	193	182
貸倒引当金		
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,800	1,757
固定資産合計	1,970	1,882
資産合計	12,257	12,875
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		
買掛金	792	708
未払法人税等		
未払法人税等	359	292
契約負債		
契約負債	30	22
賞与引当金		
賞与引当金	754	647
役員賞与引当金		
役員賞与引当金	34	30
その他		
その他	467	522
流動負債合計	2,436	2,221
固定負債		
退職給付に係る負債		
退職給付に係る負債	302	332
その他		
その他	9	9
固定負債合計	311	342
負債合計	2,747	2,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	703	725
利益剰余金	8,427	9,215
自己株式	△308	△299
株主資本合計	9,511	10,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
退職給付に係る調整累計額	△4	△21
その他の包括利益累計額合計	△1	△17
純資産合計	9,510	10,313
負債純資産合計	12,257	12,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,681	17,331
売上原価	※2 13,374	※2 13,860
売上総利益	3,306	3,471
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,590	※1, ※2 1,638
営業利益	1,716	1,833
営業外収益		
雑収入	7	12
営業外収益合計	7	12
営業外費用		
雑損失	4	1
営業外費用合計	4	1
経常利益	1,719	1,844
税金等調整前当期純利益	1,719	1,844
法人税、住民税及び事業税	540	521
法人税等調整額	△33	29
法人税等合計	506	550
当期純利益	1,213	1,294
親会社株主に帰属する当期純利益	1,213	1,294



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,213	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整額	△27	△17
その他の包括利益合計	※ △28	※ △16
包括利益	1,186	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,186	1,278
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	7,561	△327	8,589
当期変動額					
剰余金の配当			△348		△348
親会社株主に帰属する当期純利益			1,213		1,213
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		37		21	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	37	865	19	922
当期末残高	689	703	8,427	△308	9,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	24	26	8,615
当期変動額				
剰余金の配当				△348
親会社株主に帰属する当期純利益				1,213
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△27	△28	△28
当期変動額合計	△0	△27	△28	894
当期末残高	3	△4	△1	9,510

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	703	8,427	△308	9,511
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
親会社株主に帰属する当期純利益			1,294		1,294
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		22		10	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	22	788	9	819
当期末残高	689	725	9,215	△299	10,330

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	△4	△1	9,510
当期変動額				
剰余金の配当				△506
親会社株主に帰属する当期純利益				1,294
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△17	△16	△16
当期変動額合計	1	△17	△16	803
当期末残高	4	△21	△17	10,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,719	1,844
減価償却費	51	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	△107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△420	355
前受金の増減額 (△は減少)	5	△8
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	△84
受取利息及び受取配当金	△0	△0
その他	△45	89
小計	1,484	2,165
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△536	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	948	1,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	△30	△105
保険積立金の解約による収入	-	121
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46	△0
定期預金の預入による支出	△1,300	△1,800
定期預金の払戻による収入	1,300	1,800
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△348	△506
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524	1,088
現金及び現金同等物の期首残高	5,711	6,236
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,236	※ 7,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エスピーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ. プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率等により将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. ソフトウェア開発

ソフトウェア等の完成が主な履行義務となります。期間のごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

ロ. ソフトウェア開発の技術支援

契約期間における技術支援の実施完了が主な履行義務となります。役務を提供する期間にわたり契約金額を案分し収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式会社等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与手当	430百万円	468百万円
役員賞与引当金繰入額	34	30
賞与引当金繰入額	85	76
退職給付費用	9	16

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	51百万円	44百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	2百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△0	2
税効果額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5	△30
組替調整額	△34	5
税効果調整前	△39	△25
税効果額	12	8
退職給付に係る調整額	△27	△17
その他の包括利益合計	△28	△16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,412,992	—	—	12,412,992
合計	12,412,992	—	—	12,412,992
自己株式				
普通株式(注)1. 2.	854,614	2,495	54,215	802,894
合計	854,614	2,495	54,215	802,894

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加2,495株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加1,035株、単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少54,215株は、株式報酬による減少25,400株、社員持株会への自己株式処分による減少28,755株、単元未満株式の売渡しによる減少60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	144	12.5	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	203	17.5	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 2021年10月29日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立45周年記念配当金5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	22.5	2022年3月31日	2022年6月20日



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,412,992	—	—	12,412,992
合計	12,412,992	—	—	12,412,992
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	802,894	2,255	25,880	779,269
合計	802,894	2,255	25,880	779,269

（注）1. 普通株式の自己株式の数の増加2,255株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加1,485株、単元未満株式の買取りによる増加770株であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少25,880株は、株式報酬による減少25,800株、単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	261	22.5	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	244	21	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	22	2023年3月31日	2023年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	7,386百万円	8,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,150	△1,150
現金及び現金同等物	6,236	7,324

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	6,657	10,024	16,681

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	6,248	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	6,576	10,755	17,331

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	6,529	バリュー・ソリューションサービス事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	819.07円	886.45円
1株当たり当期純利益	104.63円	111.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,213	1,294
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,213	1,294
普通株式の期中平均株式数（株）	11,594,585	11,627,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

① 受注高

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	7,005	39.9	6,362	37.0	△9.2
システム・メンテナンスサービス	10,572	60.1	10,850	63.0	2.6
合計	17,577	100.0	17,212	100.0	△2.1

(注) 受注高は「顧客契約管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。

② 受注残高

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	1,162	39.0	948	33.1	△18.4
システム・メンテナンスサービス	1,818	61.0	1,913	66.9	5.2
合計	2,980	100.0	2,861	100.0	△4.0

(2) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	6,657	39.9	6,576	37.9	△1.2
システム・メンテナンスサービス	10,024	60.1	10,755	62.1	7.3
合計	16,681	100.0	17,331	100.0	3.9

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
金融	銀行	2,359	14.1	2,731	15.8	15.8
	証券	474	2.8	679	3.9	43.3
	保険	5,768	34.6	5,680	32.8	△1.5
	クレジット	2,933	17.6	2,614	15.1	△10.9
金融小計		11,534	69.1	11,705	67.5	1.5
非金融	公共	818	4.9	1,304	7.5	59.4
	流通	1,102	6.6	1,274	7.4	15.6
	その他	3,226	19.4	3,049	17.6	△5.5
非金融小計		5,146	30.9	5,626	32.5	9.3
合計		16,681	100.0	17,331	100.0	3.9